

松前町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

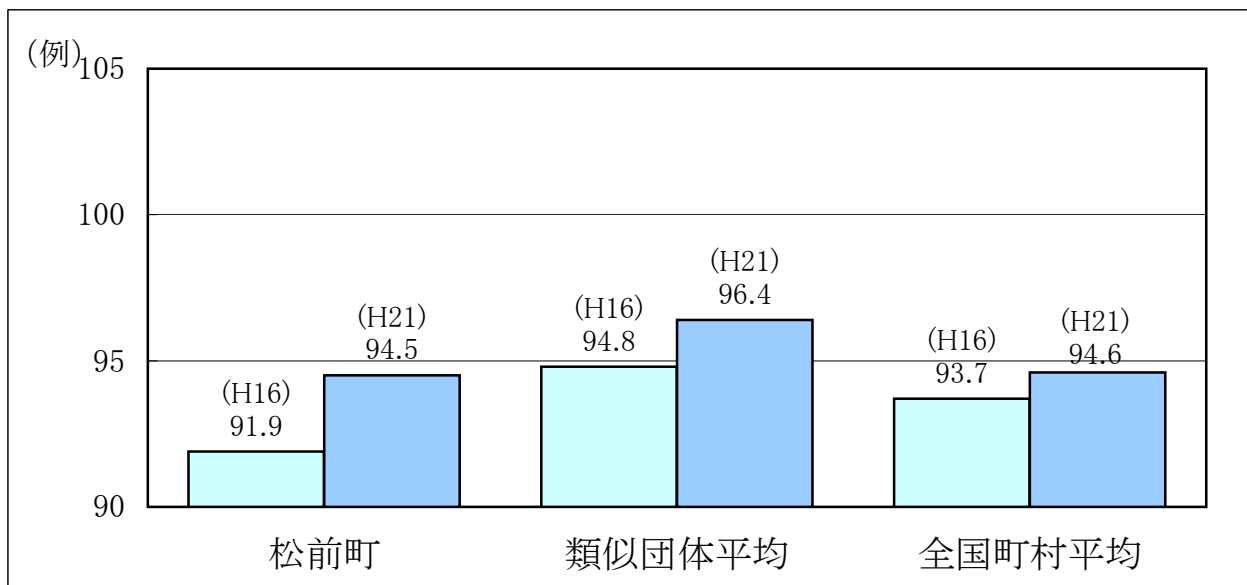
区分	住民基本台帳人口 (H21. 3. 31)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 31,411	千円 8,581,293	千円 287,266	千円 1,591,751	% 18.6	% 18.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 前年度 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 196	千円 697,063	千円 89,032	千円 282,629	千円 1,068,724	千円 5,453	千円 5,610

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
松前町	43.8 歳	325,400 円	378,540 円	355,032 円
愛媛県	44.7 歳	352,352 円	447,058 円	386,133 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.3 歳	330,544 円	391,662 円	365,205 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
松前町	49.2 歳	13 人	217,200 円	222,575 円	219,083 円	—	—	—	—
学校給食員	48.4 歳	7 人	227,500 円	231,728 円	229,071 円	調理士	44.6 歳	217,700 円	1.1
その他	50.3 歳	6 人	202,800 円	209,720 円	205,100 円	—	—	—	—
愛媛県	47.0 歳	467 人	330,543 円	376,283 円	352,007 円	—	—	—	—
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	—	322,737 円	—	—	—	—
類似団体	48.5 歳	18 人	286,749 円	313,671 円	304,615 円	—	—	—	—

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18～20年の3ヶ年平均)
 2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		松 前 町	愛 媛 県	国
一般行政職	大学卒	172,940 円	172,940 円	170,200 円
	高校卒	140,702 円	140,702 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	125,939 円	136,183 円	—
	中学卒	122,122 円	122,122 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（21年4月1日現在）

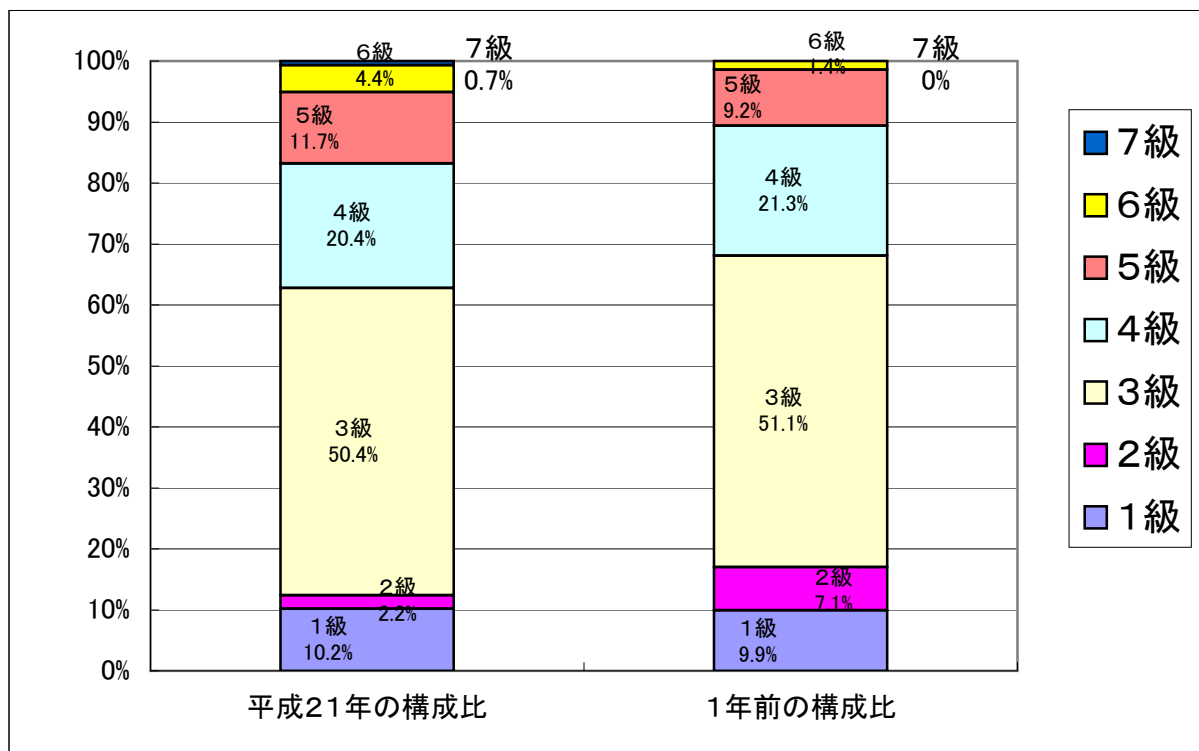
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	253,686 円	269,303 円	342,000 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	184,489 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	係員	14人	10.2%
2級	係員	3人	2.2%
3級	係長・主任	69人	50.4%
4級	課長補佐・係長	28人	20.4%
5級	課長・課長補佐	16人	11.7%
6級	部長・課長	6人	4.4%
7級	部長	1人	0.7%

- (注) 1 松前町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 平成21年度より部制を導入し、給料表を6級制から7級制に移行しています。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

給与構造改革による新たな制度の導入・実施により、昇給については1月1日から12月31日までの所属長が評価する勤務成績に応じ、昇給区分（0号給から8号給）を決定しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

松 前 町	愛 媛 県	国
1人当たり平均支給額 (20年度) 1,608 千円	1人当たり平均支給額 (20年度) 1,729 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (21年4月1日現在)

松 前 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算 (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 19,354千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算 20,733千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度中に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

支給実績 (20年度決算)	78 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	9,688 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (20年度)	3.6 %		
手当の種類 (手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
動物死体処理手当	動物の死体の処理作業に従事した職員	動物死体の処理	日額500円
野犬取扱手当	野犬の捕獲等に従事した職員	野犬の捕獲	日額500円
行旅病死処理手当	行旅病死者の処理作業に従事した職員	行旅病人の救急、行旅病死者の処理作業	死体処理 日額3,000円 傷病者の救急等 日額1,000円
伝染病防疫手当	伝染病防疫作業に従事した職員	伝染病患者等の救護、伝染病菌付着物処理等	日額700円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (20年度決算)	35,273 千円
職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	203 千円
支給実績 (19年度決算)	48,784 千円
職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)	288 千円

(5) その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 6,500円 ・配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人 11,000円 ・満15歳年度始めから満22歳年度末までの子1人につき 5,000円加算 	同		千円 27,770	円 286,289
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・持ち家(新築・購入後5年) 2,500円 ・借家(月額12,000円を超える家賃を支払っている者) 27,000円を限度 	同		千円 10,079	円 201,580
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者(運賃等相当額) 55,000円を限度 ・自動車等の利用者(通勤距離2km以上の者の通勤区分に応じ) 2,000円から24,500円を限度 	同		千円 3,861	円 32,445
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して支給(給与月額に100分の25を超えない範囲で職責に応じた一定率を乗じた額)	同		千円 22,606	円 461,347
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が週休日等に勤務した場合に支給(職責に応じて6,000円~12,000円/1回の定額。6時間を越える場合は加算あり。)	同		千円 418	円 10,450

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	町 長	777,600 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 895,000 円 / 340,000 円
	(副 町 長	(864,000 円) 617,400 円	750,000 円 / 277,000 円
報 酬	議 長	380,000 円	499,000 円 / 227,000 円
	副 議 長	310,000 円	430,000 円 / 182,000 円
	議 員	290,000 円	400,000 円 / 157,000 円
期 末 手 当	町 長	(20年度支給割合)	
	副 町 長	3.35 月分	
退 職 手 当	議 長	(20年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	3.35 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 町 長	給料月額×在職月数×0.46 給料月額×在職月数×0.27	19,077,120円 任期毎 8,890,560円 任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

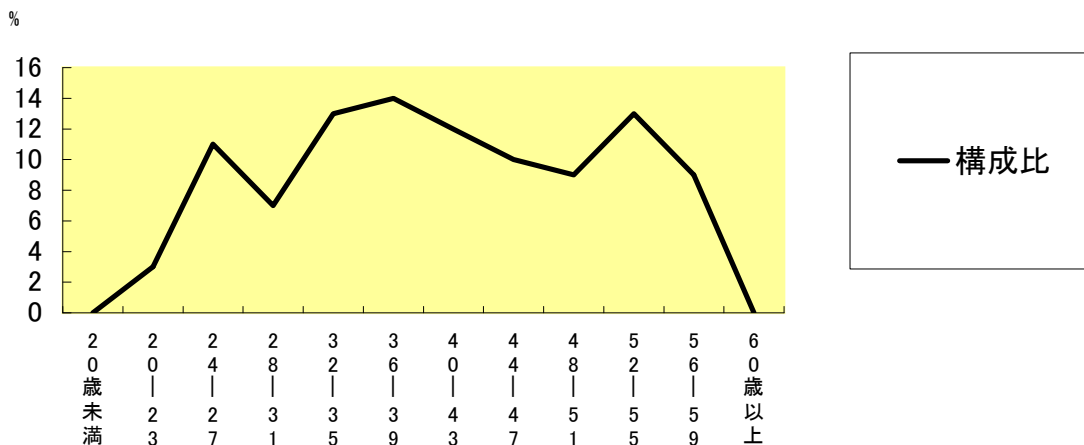
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

分	区	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成20年	平成21年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会部門	2	2	0	
		総務部門	35	39	4	組織改革・事務の統廃合による増・減
		税務部門	17	17	0	
		民生部門	51	52	1	組織改革による減、業務増による増
		衛生部門	17	17	0	事務の統廃合による減・業務増による増
		農林水産部門	16	15	△ 1	組織改革・事務の統廃合による減
		商工部門	1	1	0	
		土木部門	14	12	△ 2	組織改革による事務移管による増・減
	計	153	155	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 64.52人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 51.33人)	
		教育部門	37	32	△ 5	欠員不補充、臨時対応
	消防部門	—	—	—		
	小 計	190	187	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.48人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 68.76人)	
公 営 企 業 等	水道部門	7	6	△ 1	組織改革による減	
	下水道部門	5	5	0		
	その他	19	18	△ 1	組織改革による減	
	小 計	31	29	△ 2		
合 計		221 [2 4 7]	216 [2 4 7]	△ 5 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.3人	

- (注) 1 職員数は教育長を除く一般職に属する職員数で、休職者や派遣職員を含み、臨時又は非常勤職員を除いています。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	23人	16人	27人	30人	26人	22人	19人	28人	19人	0人	216人

(注) 教育長を除く。

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
222人	219人	△3人	1.4%

(注) 本町では、平成18年度に介護保険の地域包括支援センターを直営としたため、当初の目標数から3名増へ目標を変更している。(216人から219人に変更)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門	17年 計画始期	18年	19年	20年	21年	(参考)	
		1年目	2年目	3年目	4年目	数値目標	
一般行政	職員数	154	152	151	153	155	149
	増減		△2	△1	2	2	△5
教育	職員数	41	38	38	38	33	38
	増減		△3	0	0	△5	△3
消防	職員数	—	—	—	—	—	—
	増減		—	—	—	—	—
公営企業 等会計	職員数	27	29	30	31	29	32
	増減		2	1	1	△2	5
計	職員数	222	219	219	222	217	219
	増減		△3	0	3	△5	△3

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。(教育長を含む。)

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 職員の福利厚生事業の実施状況等

互助会への公費負担の状況

公費負担額（20年度決算）	1,522 千円
職員1人当たり公費負担額（20年度決算）	7 千円
公費負担率（20年度決算）	50 %

（注） 職員の福利厚生事業を行うために加入している（財）愛媛県市町村職員互助会への公費負担である。